

整理番号:54095

1 発送番号:374261 発送日:平成17年10月11日

21

## 拒絶理由通知書

## Office Action from Japan Patent Office



特許出願の番号 特願2002-218681  
 起案日 平成17年10月 3日  
 特許庁審査官 坂本 駿昭 9265 4R00  
 特許出願人代理人 青山 莫(外 1名) 標  
 通用条文 第29条第1項、第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理由

- この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となつた発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
- この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となつた発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができるものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

## 記 (引用文献等一覧参照)

- 理由 1, 2
- 請求項 1
- 引用文献等 1-3
- 備考

3. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

- 請求項 1に係る物の発明と、請求項2-18に係る物の発明とは解決しようとするとする課題が同一であるとも、構成に及くことができない事項の主要部が同一であるとも認められない。

BEST AVAILABLE COPY